

## 第 23 回沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会 議事要旨

沖縄振興局総務課事業振興室

日 時：平成 23 年 12 月 12 日（月）13：30 ～ 15：30

場 所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 共用 1214 会議室

出席委員：平澤分科会長、遠藤分科会長代理、伊集院委員、長岡委員

### 議事概要

#### 1. 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の設立及び独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の解散について

- 学園（機構）より、学園の設立及び機構の解散について以下の報告があった。
  - ・ 11 月 1 日に学園が設立され、11 月 19 日には学園の創立式典が開催された。第 1 回目の理事会及び評議員会も創立式典に先立ち開催され、学園の運営について積極的な議論がなされた。
  - ・ 学園の重要なポストであるアドミニストレイティブ・コンプライアンス担当副学長及び副プロボーストが任命された。
  - ・ 学生の募集を開始し、最初の入学願書の提出期限は 12 月 20 日で、2 回目の提出期限は 1 月後半あるいは 2 月の前半を予定している。国内外の大学を訪問するなど学生募集活動を行っており、現段階でおよそ 300 人から関心が寄せられている。
  - ・ アジア太平洋青年科学交流フォーラムの開催、東京にある 11 カ国の大使館から訪問者の受け入れ、ハワイ州知事やハワイ大学長の訪問、沖縄産業祭りへの参加等のアウトリーチ活動も積極的に行っている。

#### 2. 業務実績評価について

##### (1) 平成 23 年度業務実績評価について

- ・ 事務局より、資料 2-1、資料 2-2、資料 2-3 に基づき、平成 23 年度の業績評価について、評価の基準、項目別評価表及び総合評価表、評価の流れ等の説明があった。
- ・ 委員より、機構は 10 月末で解散しているが、10 月末までの活動の結果が 11 月以降にも表れることから、11 月以降の状況も業績評価の判断材料とするべきとのコメントがあった。
- ・ 文科省からの認可の結果を含め、これまでの大学院大学プロジェクトとの総仕上げの評価は、中期目標期間全体の評価の中で行うとの議論があった。

- ・ 学園（機構）より、文科省の認可に係る情報を、必要に応じて、分科会に提出する旨の発言があった。
- (2) 中期目標期間の業務実績に関する評価について
- ・ 事務局より、資料2-4及び参考資料2に基づき、中期目標期間の業務実績評価の概要及び今後のスケジュール等について説明があった。
  - ・ 分科会委員より、機構としてのプロジェクトが終了し、学園として活動を開始しているのを見るために、現地視察を行う必要があるとの意見があり、事務局により日程調整を行うこととなった。
3. 退職役員の業績勘案率について
- ・ 事務局より、資料3、参考資料3-1、3-2、3-3、3-4に基づき、機構役員の業績勘案率算定に係る考え方及びスケジュールの説明があった。
4. その他
- 行政の説明責任を果たし、適切な行政運営を確保するための学園の業務実績の評価について下記の意見交換がなされた。
- ・ 分科会長より、学園の理事会・評議員会は、日本の国立大学法人の理事会・評議員会とは異なり、独立性の高い意思決定機関としての位置付けが強く、独立行政法人評価委員会と同様な委員会を設置することは、屋上屋を重ねることとなりふさわしくないのではないかと。一方で内閣府が責任を持って、事業計画の認可し、予算要求を行うために、外部の意見を求めることができる体制を構築することは重要であるとのコメントがあった。
  - ・ 内閣府より、内閣府としては、政府から引き続き多額の補助金を出していくことになるので、納税者への説明責任等の観点から、有識者の意見を踏まえつつ、学園の運営を監督する仕組みを構築する必要があるのではないかと問題意識がある旨伝えられた。
  - ・ 分科会長及び委員より、内閣府側の体制について、アドバイザリーコミッティ等の設置をするのであれば、役割及び機能を明確にした上で、国際的な基準で規定する必要がある旨のコメントがあった。また、内閣府の考えを具体的に文書化し、学園側と意見交換を重ねる必要があるとの発言があった。

以上